



# 平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 **イーピーエス株式会社**

上場取引所

東証 第二部

コード番号 4 2 8 2

本社所在都道府県

東京都

( URL <http://www.eps.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 巖 浩

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏 名 神宮 孝一

TEL ( 0 3 ) 5 6 8 4 - 7 7 9 7 ( 代表 )

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経 営 成 績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	7,896	(12.6)	1,142	(10.9)	1,221	(10.5)
16 年 9 月期	7,011	(26.4)	1,030	(33.8)	1,105	(35.9)

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	813 (23.1)	9,433 09		15.7	17.8	15.5
16 年 9 月期	660 (46.0)	7,595 80		14.5	18.6	15.8

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月期 86,204 株 16 年 9 月期 87,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 17 年 9 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

### (2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 9 月期	2,700 00	1,000 00	1,700 00	232	28.6	4.4
16 年 9 月期	1,500 00	500 00	1,000 00	130	19.7	2.6

### (3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月期	7,088	5,320	75.1	61,865	47
16 年 9 月期	6,609	5,035	76.2	57,875	23

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 86,000 株 16 年 9 月期 87,000 株

期末自己株式数 17 年 9 月期 1,000 株 16 年 9 月期 株

## 2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,111	322	189	1,000 00	-	-
通 期	9,220	1,321	766	-	2,000 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8,916 円 29 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は 12 頁「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

個別財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,675,609		708,352	
2		受取手形	14,218		14,203	
3		売掛金	1,457,440		2,517,093	
4		仕掛品	29,178		26,138	
5		前渡金	5,910		5,127	
6		前払費用	55,348		64,338	
7		繰延税金資産	139,605		159,650	
8		立替金	79,014		77,776	
9		その他	8,306		57,795	
		流動資産合計	3,464,631	52.4	3,630,477	165,845
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	107,535		114,778	
		減価償却累計額	39,971	67,563	50,549	64,228
		(2) 器具及び備品	69,151		54,669	
		減価償却累計額	47,322	21,828	30,058	24,610
		有形固定資産合計	89,391	1.4	88,838	552
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	49,143		49,848	
		(2) その他	5,682		5,682	
		無形固定資産合計	54,825	0.8	55,531	705
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,107,500		1,352,359	
		(2) 関係会社株式	428,919		581,953	
		(3) 関係会社出資金	31,862		31,862	
		(4) 従業員に対する長期貸付金	1,920		770	
		(5) 関係会社長期貸付金	411,000		282,000	
		(6) 長期前払費用	307		175	
		(7) 長期性預金	500,000		500,000	
		(8) 敷金・保証金	423,462		494,881	
		(9) 保険積立金	95,664		118,317	
		(10) 貸倒引当金			49,000	
		投資その他の資産合計	3,000,636	45.4	3,313,318	312,682
		固定資産合計	3,144,853	47.6	3,457,688	312,835
		資産合計	6,609,485	100.0	7,088,166	478,681

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 買掛金	1	90,759		132,595		
2 未払金		74,214		81,889		
3 未払費用		170,476		195,258		
4 未払法人税等		359,062		508,404		
5 未払消費税等		96,655		72,330		
6 前受金		112,881		81,341		
7 預り金		15,907		18,417		
8 賞与引当金		221,636		244,812		
流動負債合計		1,141,594	17.3	1,335,049	18.8	193,454
<b>固定負債</b>						
1 繰延税金負債		165,983		132,160		
2 退職給付引当金		164,403		190,788		
3 役員退職慰労引当金		102,358		102,358		
4 その他				7,379		
固定負債合計		432,745	6.5	432,686	6.1	58
負債合計		1,574,340	23.8	1,767,736	24.9	193,396
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		1,275,300		1,275,300		
資本剰余金合計		1,275,300	19.3	1,275,300	18.0	
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金		10,235		10,235		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,317,000		1,817,000		
3 当期末処分利益		707,332		847,502		
利益剰余金合計		2,034,567	30.8	2,674,737	37.7	640,169
その他有価証券評価差額金		400,027	6.1	366,394	5.2	33,633
自己株式	3			321,251	4.5	321,251
資本合計		5,035,145	76.2	5,320,430	75.1	285,285
負債・資本合計		6,609,485	100.0	7,088,166	100.0	478,681

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,011,981	100.0	7,896,958	100.0	884,977	
売上原価			4,906,934	70.0	5,666,634	71.8	759,699	
売上総利益			2,105,047	30.0	2,230,324	28.2	125,277	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		132,910			117,550			
2 給与・賞与		312,806			324,996			
3 賞与引当金繰入額		24,344			24,208			
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,316						
5 福利厚生費		58,696			59,829			
6 支払手数料		132,499			152,877			
7 賃借料		100,290			91,373			
8 減価償却費		23,523			18,931			
9 その他		275,469	1,074,856	15.3	297,562	1,087,328	13.7	12,472
営業利益			1,030,190	14.7	1,142,995	14.5	112,804	
営業外収益								
1 受取利息		16,770			22,939			
2 受取配当金	1	18,650			23,550			
3 保険解約益		14,204			11,093			
4 受取手数料	1	27,512			28,129			
5 その他		1,273	78,410	1.1	241	85,954	1.1	7,543
営業外費用								
1 支払利息					842			
2 自己株式取得手数料					2,159			
3 障害者雇用協会納付金		3,300			4,200			
4 その他		49	3,349	0.0	0	7,202	0.1	3,852
経常利益			1,105,252	15.8	1,221,747	15.5	116,495	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		90,581			613,222			
2 貸倒引当金戻入益		1,300	91,881	1.3	613,222	7.7	521,341	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	21,271			1,786			
2 関係会社株式評価損					180,425			
3 関係会社貸倒引当金繰入額					49,000			
4 関係会社債権放棄損					56,500			
5 その他		2,291	23,563	0.4	287,711	3.6	264,148	
税引前当期純利益			1,173,570	16.7	1,547,258	19.6	373,688	
法人税、住民税及び事業税		568,834			764,872			
法人税等調整額		56,098	512,736	7.3	30,783	734,089	9.3	221,352
当期純利益			660,834	9.4	813,169	10.3	152,335	
前期繰越利益			89,998		120,332		30,334	
中間配当額			43,500		86,000		42,500	
当期未処分利益			707,332		847,502		140,169	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,161,670	64.1	3,572,366	62.9
経費	3	1,769,180	35.9	2,103,827	37.1
当期総製造費用		4,930,851	100.0	5,676,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,421		29,178	
合計		4,947,273		5,705,372	
他勘定振替高	4	11,160		12,600	
期末仕掛品たな卸高		29,178		26,138	
売上原価		4,906,934		5,666,634	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用して おりません。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおり であります。 給与・賞与 2,421,003千円 賞与引当金繰入額 197,292千円 福利厚生費 318,605千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおり であります。 給与・賞与 2,732,670千円 賞与引当金繰入額 220,604千円 福利厚生費 373,547千円
3 経費の主な内訳は、次のとおり であります。 外注費 805,128千円 賃借料 508,740千円	3 経費の主な内訳は、次のとおり であります。 外注費 1,043,194千円 賃借料 554,817千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の とおりであります。 販売費及び一般管理費 11,160千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の とおりであります。 販売費及び一般管理費 12,600千円

利益処分案

		前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			707,332		847,502	140,169
利益処分数額						
1 配当金		87,000		146,200		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		500,000	587,000	500,000	646,200	59,200
次期繰越利益			120,332		201,302	80,969

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前期5,612千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。	

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1	1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 72,638千円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株
3	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,000株であります。
4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 イーピーメディカル株 (旧 株サイバーメディカルネット) リース債務 4,524千円 エルエスジー株 金融機関からの借入金 38,200千円	4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 イーピーメディカル株 リース債務 1,752千円 エルエスジー株 金融機関からの借入金 11,800千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は400,027千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は366,394千円であります。



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 18,200千円	受取配当金 23,550千円
受取手数料 22,763千円	受取手数料 24,897千円
2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 2,950千円	器具及び備品 1,500千円
器具及び備品 1,242千円	ソフトウェア 286千円
ソフトウェア 17,079千円	合計 1,786千円
合計 21,271千円	

( リース取引関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 ( 千円 )</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 ( 千円 )</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,415</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,425</td> <td style="text-align: right;">8,547</td> <td style="text-align: right;">11,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> <td style="text-align: right;">19,466</td> <td style="text-align: right;">19,374</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 ( 千円 )	減価償却累計額相当額 ( 千円 )	期末残高相当額 ( 千円 )	器具及び備品	18,415	10,919	7,496	ソフトウェア	20,425	8,547	11,877	合計	38,840	19,466	19,374	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 ( 千円 )</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 ( 千円 )</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,327</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> <td style="text-align: right;">10,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,836</td> <td style="text-align: right;">9,492</td> <td style="text-align: right;">15,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,163</td> <td style="text-align: right;">17,905</td> <td style="text-align: right;">26,258</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 ( 千円 )	減価償却累計額相当額 ( 千円 )	期末残高相当額 ( 千円 )	器具及び備品	19,327	8,413	10,914	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344	合計	44,163	17,905	26,258
項目	取得価額相当額 ( 千円 )	減価償却累計額相当額 ( 千円 )	期末残高相当額 ( 千円 )																														
器具及び備品	18,415	10,919	7,496																														
ソフトウェア	20,425	8,547	11,877																														
合計	38,840	19,466	19,374																														
項目	取得価額相当額 ( 千円 )	減価償却累計額相当額 ( 千円 )	期末残高相当額 ( 千円 )																														
器具及び備品	19,327	8,413	10,914																														
ソフトウェア	24,836	9,492	15,344																														
合計	44,163	17,905	26,258																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 7,228千円	1年以内 8,636千円																																
1年超 12,707	1年超 18,165																																
合計 19,936	合計 26,801																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 8,914千円	支払リース料 10,626千円																																
減価償却費相当額 8,297千円	減価償却費相当額 9,919千円																																
支払利息相当額 575千円	支払利息相当額 687千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成16年 9月30日 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成17年 9月30日 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日 )																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,952千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,205</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>248,177</b></td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274,555千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>274,555</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,378</b></td> </tr> </table>	未払事業税	31,952千円	賞与引当金	90,205	賞与未払社会保険料	9,318	退職給付引当金	66,912	役員退職慰労引当金	41,659	その他	8,128	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>248,177</b>	評価差額金	274,555千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>274,555</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>26,378</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,919千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,638</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,650</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,659</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">73,432</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>372,831</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,375</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>279,455</b></td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">251,965千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>251,965</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>27,489</b></td> </tr> </table>	未払事業税	41,919千円	賞与引当金	99,638	賞与未払社会保険料	10,569	退職給付引当金	77,650	役員退職慰労引当金	41,659	関係会社株式評価損	73,432	貸倒引当金	19,943	その他	8,017	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>372,831</b>	評価性引当額	93,375	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>279,455</b>	評価差額金	251,965千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>251,965</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>27,489</b>
未払事業税	31,952千円																																																
賞与引当金	90,205																																																
賞与未払社会保険料	9,318																																																
退職給付引当金	66,912																																																
役員退職慰労引当金	41,659																																																
その他	8,128																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>248,177</b>																																																
評価差額金	274,555千円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>274,555</b>																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>26,378</b>																																																
未払事業税	41,919千円																																																
賞与引当金	99,638																																																
賞与未払社会保険料	10,569																																																
退職給付引当金	77,650																																																
役員退職慰労引当金	41,659																																																
関係会社株式評価損	73,432																																																
貸倒引当金	19,943																																																
その他	8,017																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>372,831</b>																																																
評価性引当額	93,375																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>279,455</b>																																																
評価差額金	251,965千円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>251,965</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>27,489</b>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主要な項目別の内訳は記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>47.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		評価性引当額の増加	6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.4	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.4</b>																																
法定実効税率	40.7%																																																
( 調整 )																																																	
評価性引当額の増加	6.0																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																
住民税均等割等	0.4																																																
その他	0.2																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.4</b>																																																

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%)から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,446千円増加し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が4,097千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)借入先           株式会社東京三菱銀行</p> <p>(2)借入金額       1,000百万円</p> <p>(3)借入金利       1.96%の固定金利</p> <p>(4)返済期日       平成22年9月30日</p> <p>(5)担保           無担保</p> <p>(6)資金の用途     事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の変動

該当事項はありません。